

目 次

私学の立場から宮崎県高等学校再編成問題を考える

第9報 第一次生徒急増期に果たした宮崎県私学の役割と功績及び九州各県の状況から見た宮崎県立高校振興計画に対する要望ならびに昭和51年度宮崎県立私立高校の生徒数の状況

大 坪 孝 雄

I はじめに	37
II 宮崎県における第一次生徒急増期に果たした私学の役割及び本県高校進学率の上昇に寄与した私学の立場	38
1) 宮崎県内における中学校卒業生数、高校進学者数、公私立高校（全日制）の在籍数及び定員の推移と第一次生徒急増期に果たした私学の役割	
2) 全国及び宮崎県の高等学校進学率の推移と進学率の上昇に寄与した本県私立高校の立場	
III 宮崎県内公私立高等学校の生徒数の現状と九州各県との比較	46
1) 昭和49～51年度における宮崎県内私立高等学校の生徒数の状況	
ア) 県立高校振興計画が私学に与えた影響	
イ) 県内私立高校生徒数の状況	
ウ) 県内公立高校生徒数の状況	
2) 九州各県における公立高校募集定員の推移と私立高校生徒の減少傾向	
ア) 九州各県における公立高校学科別募集定員と普通科の占める比率	
イ) 九州各県における私立高校生徒数の減少傾向と公私立高校生徒数の比率	
IV 生徒減少期の後に来る第二次生徒急増期	64
V 生徒減少対策案——結びにかえて——	65
1) 延岡市に予定されている普通科高校の新設を最後とし、今後は、県立高校の新増設を抑制すること	
2) 生徒減少期においては、段階的かつ弾力的に県立高校の学級定員を減ずる措置、すなわち学級定員に関し暫定定員を認めること	
3) 県立高校（全日制）の学科の中には、かなり定員不足の起こっているものがあるので、その洗い直しを行ない、公私立を含めた真の高校振興計画の策定を行なうと共に、公立と私立の生徒募集定員構成比については、7：3の比率を維持すること	
4) 私立高校に対する補助金は、特に生徒減少期には増額を図ると共に、経常費の不足を補なうつなぎ資金として、利子補給を行なった貸付金を大幅に拡大すること	
VI 文 献	66

私学の立場から宮崎県高等学校再編成問題を考える

第9報 第一次生徒急増期に果たした宮崎県私学の役割と功績及び九州各県の状況から見た宮崎県立高校振興計画に対する要望ならびに昭和51年度宮崎県立私立高校の生徒数の状況

大 坪 孝 雄

I は じ め に

著者は前報^{1),2),3),4),5)}において、生徒減少期を目前にした宮崎県高等学校の再編成問題に関し、私学の立場から論じ、いわゆる「宮崎県立高等学校振興計画」に対する要望について述べてきた。その一部は、宮崎県教育委員会（以下宮崎県教委と略す。）のとり入れるところとなったが、生徒減少対策に関し私学の不安を解消するに至っていない。

すでに著者が発表⁶⁾した通り、高校への進学率が昭和48年度の全国平均89.4%から、昭和49年度90.8%、昭和50年度91.9%へと、90%の大台に乗った。今や高校は準義務教育といわれる。宮崎県でも昭和50年度の高校進学率は87.0%⁷⁾に達し、清武町94.7%、高鍋町94.2%、宮崎市93.7%、国富町92.0%、三股町91.7%、都農町90.4%、高岡町90.2%と、1市6町で90%をこえるに至った。この数で見ると、「高校全入」の実現まで後一息の感じを受ける。

ところが、しのびよってくる第2次ベビーブームの波は、日本列島を明暗2つにくっきりと色わけしながら、高校入試地獄と入試天国を作りつつあり、その中で私学はまた激しい波に洗われようとしている。高度経済成長は都市への人口集中を呼んだが、都市の過密は公害をはじめ、さまざまなひずみを起こし、過密都府県の高校不足をもたらすと同時に、過疎県に生徒不足状況を起こしている。

昭和30年ごろの全国の全日制高校（国・公・私立）の入学定員は約70万人であった。第一次ベビーブームが高校に押し寄せてきた昭和37年から昭和40年にかけて、高校の入学定員は急激に拡大して約150万人になった。10年間に2倍余りに高校の門戸が広がった背景には、ベビーブーム期の生徒が年々中学校を卒業してくるのに対応するという社会的要請があったことは勿論であるが、高度経済成長に伴う進学希望者の増加が、まともに全国の高校にぶつかって来たことも挙げられる。この深刻な事態を各都道府県がどのように受けとめたかについて全般的に見ると、昭和40年には、国・公立高校の収容率は、昭和28年対比で16.8%の伸びとなったが、私立高校のそれは33.7%で驚異的な伸びを示した。国・公・私立全体として、約2倍の生徒を高校に収容できるようになったのは、私立高校への依存であったのである。昭和40年には第一次ベビーブームの波をのり切って高校進学率は70.7%に高まった。昭和38年をピークとした第一次ベビーブームは潮が引くように高校から去っていき、昭和40年以降の中学校卒業生数は年々減少の一途をたどった。

本研究は財団法人私学研修福祉会の特殊研究（個人研究）員として、同会からの助成によって行なわれたものである。記して深く謝意を表する。

このことは反面高校進学率を向上させる重要な理由となっている。

前に述べた通り、著者は宮崎県立高校振興計画に生徒減少対策を加えるべきことを、私学の立場から論じてきたが、その主張する理由の一端を、第一次生徒急増期に果たした私学の役割りと功績にあることを本報で明らかにしたい。高校生徒急増期の社会的要請にこたえた私学の功績を切りすてる形で、生徒減少期の県立高校振興計画が進行することは、私学関係者の納得できる教育行政ではない。宮崎県教委はこの間の事情に理解を示し、私学の立場を尊重して計画の実施を進めているが、生徒減少対策に関して私学関係者の不安を除くに至っていない。

本報においては、上記の問題を明らかにした上で、昭和51年度宮崎県内公私立高校の入学数のまとめから今後の対策を検討した。

II 宮崎県における第一次生徒急増期に果たした私学の役割及び 本県高校進学率の上昇に寄与した私学の立場

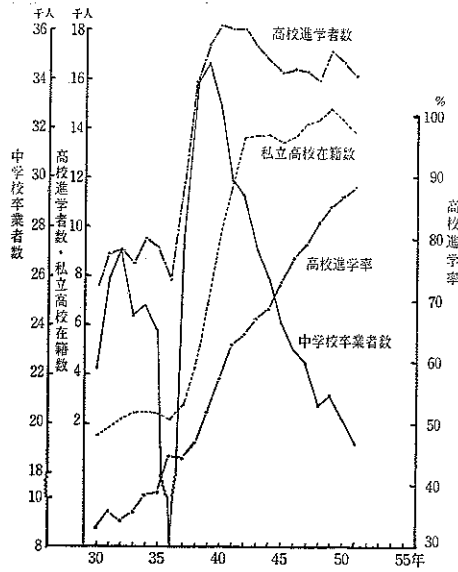
1) 宮崎県内における中学校卒業生数、高校進学者数、公私立高校（全日制）の在籍数及び定員の推移と第一次生徒急増期に果たした私学の役割

昭和30年度以降の宮崎県内における中学校卒業生数、高校進学者数、私立高校在籍生数、及び

第1表 宮崎県内における中学校卒業生数、高校進学者数、私立高校在籍生数
及び高校進学率の推移

区 分	中 学 校 卒 業 者 数 人	高 校 進 学 者 数 人	私 立 高 校 在 籍 者 数 人	高 校 進 学 率 %	
				就職進学を除く	就職進学を含む
昭和30年	22,119	7,421	1,461	33.6	33.6
31	25,922	8,880	1,935	34.3	35.6
32	27,024	9,014	2,264	33.4	34.3
33	24,237	8,461	2,376	34.9	35.7
34	24,784	9,326	2,403	37.6	38.4
35	23,704	9,124	2,345	38.5	39.3
36	18,055	7,938	2,122	44.0	44.7
37	26,951	11,732	2,700	43.5	44.3
38	33,603	15,726	4,183	46.8	47.8
39	34,546	17,351	6,699	50.2	51.9
40	32,752	18,070	9,645	55.2	57.4
41	29,769	18,050	11,781	66.6	62.9
42	29,124	17,998	13,542	61.8	64.6
43	27,047	17,216	13,606	63.7	67.1
44	25,821	16,662	13,623	64.5	68.7
45	24,107	16,245	13,388	67.4	73.0
46	22,909	16,378	13,590	71.5	76.8
47	22,271	16,291	14,126	73.2	79.2
48	20,599	15,935	14,271	78.0	82.8
49	21,103	17,114	14,684	81.8	85.5
50	20,089	16,739	14,247	84.1	87.0
51	18,903	16,119	13,733	85.7	88.2

第1図 宮崎県内における中学校卒業生数、高校進学者数、
私立高校在籍数及び高校進学率の推移



第2表 宮崎県内公私立高校（全日制）の在籍数、総定員及び入学定員の推移

年 度	在 籍 数				総 定 員		入 学 定 員	
	公 立 (全日制)		私 立 (全日制)		公 立 (全日制)	私 立 (全日制)	公 立 (全日制)	私 立 (全日制)
	1年在籍数	総 数	1年在籍数	総 数				
昭和 年度	人	人	人	人	人	人	人	人
26		16,005	116	177	16,500	360	5,480	200
27		16,368	284	435	16,770	460	6,060	300
28		17,261	450	823	17,750	780	6,210	400
29		17,848	382	1,102	18,660	1,080	6,390	400
30	6,186	18,097	554	1,461	18,810	1,400	6,630	620
31	6,644	18,544	734	1,936	19,840	1,740	6,820	620
32	6,888	19,274	565	2,264	20,320	1,860	6,870	620
33	6,811	19,899	808	2,376	20,670	1,860	6,980	620
34	7,108	20,376	892	2,403	20,930	1,860	7,080	620
35	7,172	20,670	750	2,345	21,460	1,860	7,400	620
36	7,261	21,110	566	2,122	23,400	1,910	8,920	770
37	9,098	22,997	1,478	2,700	23,400	2,740	12,089	1,150
38	12,006	27,825	2,263	4,183	28,409	4,120	12,749	2,400
39	12,588	33,198	3,128	6,699	37,895	5,750	13,057	2,400
40	13,008	37,030	4,493	9,645	37,895	8,350	13,080	4,050
41	12,932	37,938	4,566	11,781	38,886	11,150	12,557	4,650
42	12,489	37,857	5,098	13,542	37,388	13,840	11,751	5,090
43	11,892	36,745	4,702	13,606	35,799	15,010	11,491	5,170
44	11,601	35,413	4,627	13,623	36,241	15,740	11,751	5,180
45	11,390	34,216	4,707	13,388	34,733	15,730	11,491	5,130
46	11,191	33,445	4,983	13,590	34,595	15,640	11,353	5,130
47	11,200	33,204	5,221	14,126	34,197	15,530	11,353	5,120
48	11,229	33,153	4,704	14,271	34,129	15,410	11,423	5,060
49	11,730	33,660	5,287	14,684	34,519	14,990	11,743	5,060
50	12,059	34,424	4,804	14,247	35,371	14,580	12,205	4,760
51	12,062	35,250	4,288	13,733	36,289	14,585	12,341	4,765

高校進学率の推移についてまとめたものが第1表及び第1図である。本表の資料は宮崎県総務部総務課^{8),9)}、宮崎県教育庁^{10),11),12)}、宮崎県教委^{13),14),15),16),17),18),19),20),21),22),23),24),25),26),27),28),29),30),31),32),33),34)}及び著者が前報(第1表、第5表)¹⁾に述べたところによった。

第1表に示したように、昭和39年をピーク(全国平均では昭和38年がピーク)とし、昭和38年から昭和41年にかけて起こった第一次生徒急増の波が、本県においても高等学校に押し寄せ、それに対応して、県内公私立高校が生徒の受け入れに門戸を拓げた状況がうかがわれる。この推移を明らかにするために、宮崎県内公私立高校(全日制)の在籍数、総定員及び入学定員の状況を示したものが第2表である。第2表に用いた資料は、第1表に用いたものと同様である。

第2表に示したように、県立高校においては、入学者数は昭和40年に、また在籍者数は昭和41年にピークに達し、生徒急増の状況によく対応している。一方、私立高校においては、生徒急増期に急速に生徒の受け入れを拡大したが、県内私立高校には、生徒急増期にややらずれて、各種学校から昇格したものが多かった理由から、入学者数及び在籍者数の増加の状況にもずれが認められる。すなわち、昭和39年まで5校であった私立高校は、昭和40年11校、昭和41年13校、昭和44年14校に増加したため、入学者数のピークは昭和42年に、在籍者数のそれは昭和44年となった。

総定員及び入学定員に関しても、ほぼ同様の傾向が認められ、公立高校においては、総定員及び入学定員のピークは昭和41年に見られるが、私立高校のそれらは、3年遅れて、昭和44年に認められる。

以上のように公立高校と私立高校とでは、第一次ベビーブーム期の生徒の受け入れ状況に、若干の時期的ずれは認められるが、急増期の生徒の高校進学という社会的要請に応え、高度経済成長に伴う高校進学希望者の増加、ひいては高校進学率の向上に貢献した役割は、公私立高校共にその功績が大きいといえることができる。

第2表をもとにして、生徒急増期の約10年前の昭和30年と、生徒急増期の昭和40、41年とを比較し、入学者数、在籍者数、総定員及び入学定員に関し、公立、私立高校別にまとめた伸び率は、第3表に示す通りである。

第3表に示した通り、昭和30年対比の昭和40年及び41年における公立高校と私立高校との第一次ベビーブーム期における生徒の受け入れ状況の比較を行なった結果、両年度における公立高校受け入れの伸び率は200%前後であるのに対し、私立高校のそれは600~800%であって、圧倒的に私立高校の伸び率が大きいことが知られる。このことから、第一次生徒急増期に果たした私学の功績は高く評価されるべきものと考えられる。

宮崎県内私立高校の在籍者数の伸びは極めて著しく、生徒急増期の高校進学希望者の増加という社会的要請に対応したことは、先に述べた通りである。しからば、この宮崎県私学の対応は、

第3表 宮崎県内公私立高校(全日制)における昭和30年対比のベビーブーム期(昭和40、41年)の入学者数、在籍総数、総定員及び入学定員の伸び率

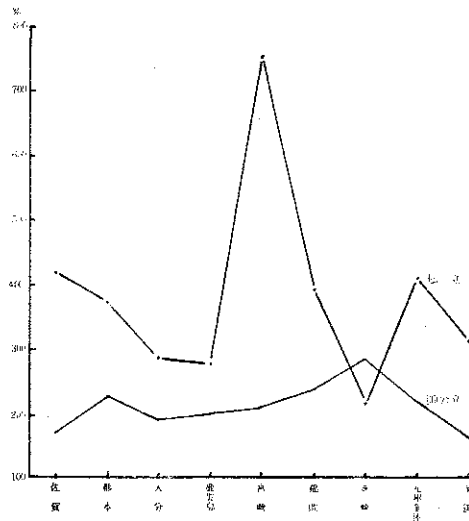
区 分	公 立(全 日 制)		私 立(全 日 制)	
	昭 和 40 年	昭 和 41 年	昭 和 40 年	昭 和 41 年
入学者数の伸び率	210.3%	209.1%	811.0%	824.2%
在籍総数の伸び率	204.6	209.6	688.9	806.4
総定員の伸び率	201.5	206.5	596.4	796.4
入学定員の伸び率	197.3	189.4	653.2	750.0

第4表 九州各県の昭和30年対比のベビーブーム期（昭和40・41年）における国公立高校と私立高校の在籍生徒数の増加率の比較

区 分		佐 賀	熊 本	大 分	鹿 児 島	宮 崎	福 岡	長 崎	九州全体	全 国
昭和30年	私立高校在籍数	2,726	8,296	5,720	9,187	1,565	23,878	10,008	51,372	511,769
	国公立高校在籍数	23,497	26,138	30,792	38,035	19,845	56,000	21,551	235,869	2,080,232
昭和40年	私立高校在籍数	11,145	29,383	16,463	25,461	9,645	93,990	22,159	208,246	1,665,282
	国公立高校在籍数	38,368	57,598	59,079	64,653	40,412	132,160	57,696	449,966	3,408,600
	私立高校増加率	408.8%	354.2%	287.8%	277.1%	616.3%	393.6%	221.4%	405.4%	325.4%
	国公立高校増加率	163.3%	220.4%	191.9%	170.0%	203.6%	236.0%	267.7%	190.8%	163.9%
昭和41年	私立高校在籍数	11,401	30,941	16,347	25,440	11,781	93,694	21,682	211,286	1,600,265
	国公立高校在籍数	39,758	58,866	58,429	75,919	41,402	133,100	61,106	468,580	3,397,180
	私立高校増加率	418.2%	373.0%	285.8%	276.9%	752.8%	392.4%	216.7%	411.3%	312.7%
	国公立高校増加率	169.2%	225.2%	189.8%	199.6%	208.6%	237.7%	283.5%	198.7%	163.3%

注；本表中の九州全体からは沖縄県を除いた。
 当時は沖縄県が復帰前であった理由による。

第2図 昭和30年対比のベビーブーム期（昭和41年）における国公立高校と私立高校の在籍生徒数の増加率



九州各県私学と比較して、どのような状況であったであろうか。このことを明らかにするため、第3表におけると同様な方法で、九州各県の状況を示したものが第4表である。第4表に用いた資料は、文部省の学校基本調査報告書^{37),38),39)}によった。さらに、第4表の昭和41年に関して図示したものが第2図である。

第4表及び第2図に示したように、九州各県国公立高校においては、昭和40～41年度の昭和30年対比の在籍数の伸び率が、約190～200%であり、全国においても、国公立高校のそれは、約163～164%である。それに対し、九州各県の私立高校のそれは、九州全体で見ても400%余りとなっていて、国公立のそれよりはるかに高い。県別に見ると、長崎県を除き、何れの県においても、国公立高校の伸び率より私立高校のそれが高い比率を示している。この間の状況は全国についても同様である。すなわち、九州各県では、生徒急増期の波を私立高校によって乗り切ることがで

第5表 宮崎県内公私立高校（全日制）における昭和30年対比のベビーブーム期（昭和40、41年）の入学者数及び在籍総数増加の状況

区 分		入 学 者 数				在 籍 総 数			
		公 立	私 立	計	私立の占める割合	公 立	私 立	計	私立の占める割合
昭和30年	実 数	6,186人	554人	6,740人	8.2%	18,097人	1,461人	19,558人	7.5%
昭和40年	実 数	13,008	4,493	17,501	25.7	37,030	9,645	46,675	20.7
	増加数	6,822	3,939	10,761	36.6	18,933	8,184	27,117	30.2
昭和41年	実 数	12,932	4,566	17,498	26.1	37,938	11,781	49,719	23.7
	増加数	6,746	4,012	10,758	37.8	19,841	10,320	30,161	34.2

第6表 宮崎県内公私立高校（全日制）における昭和30年対比のベビーブーム期（昭和40、41年）の総定員及び入学定員増加の状況

区 分		総 定 員				入 学 定 員			
		公 立	私 立	計	私立の占める割合	公 立	私 立	計	私立の占める割合
昭和30年	実 数	18,810人	1,400人	20,210人	6.9%	6,630人	620人	7,250人	8.6%
昭和40年	実 数	37,895	8,350	46,245	18.1	13,080	4,050	17,130	23.6
	増加数	19,085	6,950	26,035	26.7	6,480	3,430	9,880	34.7
昭和41年	実 数	38,886	11,150	50,036	22.8	12,557	4,650	17,207	27.0%
	増加数	20,076	9,750	29,826	32.7	5,927	4,030	9,957	40.5

きたとすることができよう。

さらに、宮崎県について見ると、公立高校の伸び率が約200%強であったのに対し、私立高校のそれは約600~750%であって、九州各県の中でも、特にきわだって高い比率を示している。宮崎県私学が生徒急増期に果たした功績は、この点からも高く評価されてよい。

伸び率については以上の通りであるが、実数としての増加の状況は、どのような推移を示したであろうか。この状況を明らかにするため、入学者数及び在籍者数につき、第3表と同じ年度間の増加の数に関して、公立と私立高校との比較を行なったものが第5表である。さらに、第5表と同様にして、総定員及び入学定員に関してまとめたものが第6表である。

第5表に示したように、昭和30年に比較し、県内公私立高校（全日制）の入学者数は、ベビーブーム期に約10,760人増加し、その内に占める私立高校の割合は37%前後である。すなわち、私学は約4,000人の増加を分担したことになる。また、在籍者数について見ると、約27,000~30,000人の増加で、その内、私立高校の増加は約8,000~10,000人であり、その私学の占める割合は、約30~34%となっている。

第6表に示した通り、総定員は公私立高校で約26,000~30,000人増加したが、その内、私立高校は約7,000~10,000人を分担しており、私学の占める割合は、約27~33%となっている。また、入学定員について見ると、公私立高校で約10,000人の増加となっているが、その内、私立高校は約3,400~4,000人を分担しており、私学の占める割合は、約35~40%となっている。

以上のように、宮崎県ではベビーブーム期の高校生徒急増対策として、公私立高校で約1万人余の入学者の受け入れを拡大したが、その内、約40%は私学の協力によって切り抜けることがで

きたのである。

また、ベビーブーム期の在籍数について見ると、約3万人の増加を示したが、この内、30～40%は私学に負うところとなったのである。

宮崎県立高校振興計画の策定に当たり、第一次生徒急増期に果たした私学の功績と役割を充分評価した上で、私学に対する充分な配慮を要望したい。

2) 全国及び宮崎県の高高等学校進学率の推移と進学率の上昇に寄与した本県私立高校の立場

宮崎県の高高等学校進学率の推移に関しては、前報（第2報、第6表）²⁾及び本報第1表においてすでに述べている。この状況を再び全国高等学校進学率の推移と比較してまとめたものが第7表である。第6表の資料は宮崎県教委^{7),35)}のまとめたものによった。

宮崎県の高高等学校進学率は、第一次生徒急増期のピークとなった昭和39年までは極めて低く、全国平均との進学率のひらきが、ほぼ16～19%もあり、全国都道府県中で最下位（46位）であった。昭和39年によりやく50%を越え、第7表に示したように、その後急速に高校進学率の上昇が見られるようになった。昭和40年代の宮崎県の高高等学校進学率の上昇は日覚ましく、現在ではほぼ90%に達するに至った。

第7表 全国及び宮崎県の高高等学校進学率の推移

区 分	全 国		宮 崎 県			全国との ひらき	本 県 の 位 順	
	男	女	計	男	女			計
昭和25年	48.0	36.7	42.5			29.5	13.0	
30	55.5	47.4	51.5	39.3	27.8	33.6	17.9	46
31	55.0	47.6	51.3	41.7	29.2	35.6	15.7	46
32	54.3	48.4	51.4	39.6	28.9	34.3	17.1	46
33	56.2	51.1	53.7	39.9	31.4	35.7	18.0	46
34	57.5	53.2	55.4	42.4	34.3	38.4	17.0	46
35	59.6	55.9	57.7	43.0	35.4	39.3	18.4	46
36	63.8	60.7	62.3	48.3	40.8	44.7	17.6	46
37	65.5	62.5	64.0	48.7	39.8	44.3	19.7	46
38	68.4	65.1	66.8	51.6	43.8	47.8	19.0	46
39	70.6	67.9	69.3	56.0	47.6	51.9	17.4	46
40	71.7	69.6	70.7	61.5	53.3	57.4	13.2	44
41	73.5	71.2	72.3	66.4	59.4	62.9	9.4	43
42	75.3	73.7	74.5	67.5	61.5	64.6	9.9	42
43	77.0	76.4	76.8	68.4	65.8	67.1	9.6	41
44	79.2	79.5	79.4	69.8	67.6	68.7	10.7	43
45	81.6	82.7	82.1	72.0	74.2	73.0	9.1	40
46	84.1	85.9	85.0	75.6	78.2	76.8	8.2	41
47	86.2	88.2	87.2	77.9	80.5	79.2	5.0	42
48	88.3	90.6	89.4	81.3	84.3	82.8	6.6	43
49	89.7	91.9	90.8	84.2	86.8	85.5	5.3	42
50	—	—	91.9	85.6	88.4	87.0	4.9	42
51	—	—	—	87.4	89.1	88.2	-	-

注：本県の順位は、昭和44年までは46都道府県中の順位である。昭和45年よりは沖縄県の復帰により47都道府県となった。

第8表 全国都道府県中の高校進学

	46 位			45 位			44 位			43 位		
	県名	率		県名	率		県名	率		県名	率	
昭和30年	宮崎	33.6		岐阜	40.4		岩手	40.5		福島	40.8	
31	宮崎	35.6		岐阜	39.5		三重	同39.5		福島	40.1	
32	宮崎	34.3		岩手	39.4		茨城	39.7		三重	39.8	
33	宮崎	35.7		岩手	41.8		茨城	42.1		三重	42.4	
34	宮崎	38.4		岩手	41.7		青森	42.0		茨城	43.2	
35	宮崎	39.3		青森	42.8		岩手	44.3		長崎	45.7	
36	宮崎	44.7		青森	45.0		岩手	49.3		長崎	51.0	
37	宮崎	44.3		青森	46.0		岩手	49.7		長崎	49.9	
38	宮崎	47.8		青森	51.0		長崎	52.1		岩手	52.9	
39	宮崎	51.9		青森	54.8		長崎	55.5		岩手	55.8	
40	青森	54.3		岩手	56.0		宮崎	57.5		長崎	59.2	
41	青森	55.2		岩手	58.8		長崎	61.4		茨城	62.8	
42	青森	56.7		岩手	61.3		長崎	62.8		茨城	64.2	
43	青森	59.0		岩手	62.9		長崎	65.2		茨城	67.0	
44	青森	62.7		岩手	66.4		長崎	67.7		宮崎	68.7	
45	青森	66.3		岩手	66.8		沖縄	67.5		長崎	71.1	
46	沖縄	67.9		青森	72.1		岩手	72.3		長崎	74.4	
47	沖縄	71.1		岩手	74.9		青森	76.1		福島	76.7	
48	沖縄	74.7		岩手	79.6		青森	79.7		福島	80.9	
49	沖縄	74.2		岩手	82.0		福島	82.2		青森	83.3	
50	沖縄	75.1		福島	84.2		岩手	84.6		秋田	同86.1	

注：1) 沖縄県の復帰により昭和45年より47都道府県となったので、順位は1位ずつくりさがる。

2) 進学率欄に同とあるのは、同順の進学率があることを示す。

前報²⁾にも報告したが、宮崎県では女子の高校進学率は、昭和45年（全国では昭和44年）から、男子のそれを追い越し、著しい上昇を示している。

先に述べたように、宮崎県の高等学校進学率は、長い間極めて低く、全国最下位に甘んじて来たが、昭和40年に最下位からの脱出を果たした。この間の状況を明らかにするため、全国都道府県中の高校進学率の下位8県の年度別の状況をまとめたものが第8表である。本表の資料は文部省^{40),41)}のまとめたものによった。

第8表に示したように、昭和40年以降宮崎県の高校進学率は漸次上昇して、順位も上っていることが知られる。このため、昭和41年からは、全国高校進学率とのひらきも10%を割り、現在では5%以内に迫るに至った。

以上のように、宮崎県の高校進学率は目覚ましい上昇を示したが、県内私立高校はこの上昇にどのような寄与をしたであろうか。

さきに述べたように、第一次生徒急増期に県内私学は急速に生徒の受け入れを拡大して、社会的要請に答えてきたのであるが、ベビーブームの波の去った昭和40年代においても、高度経済成長に伴って起こった高校進学希望者の拡大に対応してきたのである。この状況をよくあらわしているものとして、宮崎県内私立高校における昭和40年対比の入学者数及び在籍総数の伸び率の推移を示したのが第9表である。

第9表に示したように、入学者数及び在籍総数共に、公立高校においては漸次減少していく傾

率の下位8県の年度別状況(%)

42 位		41 位		40 位		39 位		宮崎県の 45位 ひらき				
県名	率	県名	率	県名	率	県名	率					
三重	重手	41.0	茨城	城	41.7	新潟	潟	41.9	長崎	崎	42.7	6.8
岩手	島	40.4	茨城	城	40.5	新潟	潟	41.5	栃木	木	41.8	3.9
福島	森	39.9	岐阜	阜	40.8	新潟	潟	41.1	青森	森	41.4	5.1
青森	島	42.6	福島	島	43.3	鹿児島	児	43.4	岐阜	阜	43.6	6.1
福島	城	44.5	三重	重	同44.5	新潟	潟	45.0	山形	形	45.1	3.3
茨城	城	46.6	山形	形	47.2	三重	重	同47.2	山形	潟	47.5	3.5
茨城	城	51.1	鹿児島	児	52.1	新潟	潟	52.2	山形	形	52.7	0.3
茨城	城	52.0	鹿児島	児	53.1	熊本	本	53.4	栃木	木	53.5	1.7
茨城	城	54.9	栃木	木	55.0	鹿児島	児	57.1	熊本	本	57.3	3.2
鹿島	児	59.1	熊本	本	58.7	茨城	城	59.1	栃木	木	59.9	2.9
茨城	城	59.9	熊本	本	60.6	鹿児島	児	59.1	栃木	木	61.4	—
宮崎	崎	62.9	福島	島	63.0	熊本	本	63.3	秋田	田	64.1	—
宮崎	崎	64.6	福島	島	65.1	熊本	本	65.4	栃木	木	66.1	—
秋田	田	同67.1	宮崎	崎	同67.1	福島	島	67.4	熊本	本	67.8	—
山形	形	同70.3	茨城	城	同70.3	熊本	本	70.7	秋田	田	71.0	—
秋田	田	72.5	福島	島	同73.0	熊本	本	同73.0	宮崎	崎	同73.0	—
福島	島	74.9	茨城	城	同76.8	宮崎	崎	同76.8	秋田	田	77.0	—
長崎	崎	78.0	宮崎	崎	79.2	秋田	田	79.9	熊本	本	80.1	—
宮崎	崎	82.8	秋田	田	83.0	長崎	崎	83.5	北海道	道	同84.0	—
秋田	田	84.1	宮崎	崎	85.5	高知	知	85.8	北海道	道	85.9	—
青森	森	同86.1	宮崎	崎	87.0	長崎	崎	87.8	北海道	道	87.9	—

第9表 宮崎県内公私立高校における昭和40年対比の入学者数及び在籍総数の伸び率の推移(%)

区分	入学者数		在籍総数	
	公立	私立	公立	私立
昭和40年	100.0	100.0	100.0	100.0
41	99.4	101.6	102.5	122.2
42	96.0	113.5	102.2	140.4
43	91.4	104.7	99.2	141.1
44	89.2	103.0	95.6	141.2
45	87.6	104.8	92.4	138.8
46	86.1	110.9	90.3	140.9
47	86.1	116.2	89.7	146.5
48	86.3	104.7	89.5	148.0
49	90.2	117.7	90.9	152.2
50	92.7	106.9	93.0	147.7
51	92.7	95.4	92.9	142.4

向を示し、80%台にまで落ち込んでいったが、私立高校においては、かえってベビーブーム期より増加し、在籍総数において約150%まで伸びたことを示している。このような私学の生徒受け入れの拡大が、本県高校進学率上昇の原因となっていることを示している。すなわち、昭和40年代において、本県高校進学率の著しい上昇及び全国都道府県順位で本県のそれが最下位を脱出できたのは私学に負うところが極めて大きいといえることができる。

以上のような生徒急増期における高校進学希望者の受け入れの急激な増大が、公立高校のみでは果たせなかった事実及びその後の本県高校進学率の上昇は私学なくしては実現できなかった事実は、生徒減少期を前にして、その対策の樹立が必要な時に当たり、銘記すべきことと考える

III 宮崎県内公私立高等学校の生徒数の現状と九州各県との比較

1) 昭和49～51年度における宮崎県内私立高等学校の生徒数の状況

ア) 県立高校振興計画が私学に与えた影響

宮崎県立高等学校振興計画が進行する中で、昭和48年度より県立高校募集定員は、漸次増加する方向を示していることは、第2表及び第9表に述べた通りである。第9表に見られるように、県立高校の入学数及び在籍総数は昭和40年以来、年々減少の一途をたどり、昭和47年には最低となったのであるが、高校振興計画の進行と共に増加の方向に転じ、中学卒業生数の減少傾向と相俟って、私立高校を圧迫する要因となっている。この間の状況は前報(第8報)⁵⁾でも詳細に述べたが、高校振興計画がスタートした昭和48年以降の県立高校生徒数の状況を昭和47年対比で求めたものが第10表である。本表は第2表をもとにして作成した。

第10表に示したように、中学校卒業生数の減少を迎えようとする時期に、県立高校(全日制)の入学定員は漸次増加する方向をたどり、昭和51年度に988名の増加となった。昭和52年度に延岡市に新設高校が設置されることになれば、約1,100～1,200名の増加が見込まれるものと思われる。入学定員の増加に伴ない、総定員も増加し、昭和51年度には2,092名増加し、昭和52年度は3,000名を越すことが確実となった。これに伴って、入学数及び在籍総数も増加し、昭和52年度には昭和47年度の1割増に達するものと推測される。このような県立高校振興計画は、生徒受け入れの拡大の方向のみに世論が高まり、整理、統廃合及び学科の転換等が期待通りに伴わない憾みがある。このことは、単に私学を圧迫する要因となっているばかりでなく、県立高校(全日制)においても定員不足をひき起こす要因となっている。このことに関しては、後に述べ

第10表 宮崎県立高等学校振興計画の進行に伴う県立高校(全日制)における昭和47年対比の入学数、在籍総数、総定員及び入学定員の増加の状況

区 分	入 学 者 数		在 籍 総 数		総 定 員		入 学 定 員	
	増 加 数	伸 び 率	増 加 数	伸 び 率	増 加 数	伸 び 率	増 加 数	伸 び 率
昭和 47 年	(11,200) ^人	100.0 [%]	(33,204) ^人	100.0 [%]	(34,197) ^人	100.0 [%]	(11,353) ^人	100.0 [%]
48	29	100.3	-51	99.9	-68	99.8	70	100.6
49	530	104.7	456	101.4	322	100.9	390	103.4
50	859	107.7	1,220	103.7	1,174	103.4	852	107.5
51	862	107.7	2,046	106.2	2,092	106.1	988	108.7

第11表 昭和51年度の宮崎県における公立高校（全日制）の競争率の状況

区 分	学 科 数	比 率
競争率が1.00未満の学科	35	30.7%
そのうち2年連続して1.00未満のもの	(10)	(8.8)
競争率が前年より低下した学科	57	50.0
競争率が前年より上昇した学科	22	19.3
合 計	114	100.0

注：競争率とは入学定員に対する志願者の比率をいう。

第12表 宮崎県公私立高校における募集定員及び入学者数に占める私立高校の割合、公立高校収容率及び公私立高校定員充足率の推移

区 分	公立高校募集定員			私立高校募集定員 (D)	私立高校募集定員の占める割合		公立高校の入学者数		
	全 日 制 (A)	定 時 制 (B)	計 (C)		$E = \frac{D}{C+D}$	$F = \frac{D}{A+D}$	全 日 制 (G)	定 時 制 (H)	計 (I)
昭和45年	11,491	822	12,313	5,130	29.4	30.9	11,390	563	11,953
46	11,353	800	12,153	5,130	29.7	31.1	11,191	566	11,760
47	11,353	800	12,153	5,120	29.6	31.1	11,200	537	11,737
48	11,423	680	12,103	5,060	29.5	30.7	11,229	429	11,658
49	11,743	640	12,383	5,060	29.0	30.1	11,730	408	12,138
50	12,205	640	12,845	4,760	27.0	28.1	12,059	399	12,458
51	12,341	640	12,981	4,765	26.9	27.9	12,062	352	12,414

区 分	私立高校入学者数 (J)	私立高校入学者数の占める割合		公立高校収容率 (M)	定員充足率	
		$K = \frac{J}{I+J}$	$L = \frac{J}{G+J}$		公立高校 (全日制) (N)	私立高校 (O)
昭和45年	4,707	28.3	29.2	53.5	99.1	91.8
46	4,983	29.8	30.8	53.0	98.6	97.1
47	5,221	30.8	31.8	53.9	98.7	101.0
48	4,704	28.8	29.5	58.9	97.1	93.0
49	5,287	30.3	31.1	58.7	97.5	111.1
50	4,804	27.8	28.5	63.9	97.3	100.9
51	4,288	25.7	26.2	67.9	97.4	90.0

るが、昭和50年度においては、県立高校（全日制）の平均競争率は1.21倍であったものが、昭和51年度においては1.10倍に低下し、新聞は「史上最低の競争率」と報道している。昭和51年度において、県立高校（全日制）は学校数37校、学科数114学科（合同選抜3市は各科を1学科として）であるが、このうち35学科において定員不足を示し、30.7%が1.00倍未満の競争率となった。さらにこのうち10学科は2年連続して定員不足を示している。前年において志願者が定員を割ったのが14学科であったのに比べ、2.4倍の増加を示している。この状況に関しては、第11表に示した。

また、募集定員及び入学者数より見た公立高校と私立高校の比率について、その推移をまとめると共に、公立高校（全日制）と私立高校について、その定員充足率をまとめたものが第12表である。

第 13 表 昭和49年度における宮崎県内私立高校の生徒数の状況

地 域	学 校 名	入学定員		入学者数		入学定員より見た定員充足率		総 定 員		在籍総数		総定員より見た定員充足率	
		学校別	地域別	学校別	地域別	学校別	地域別	学校別	地域別	学校別	地域別	学校別	地域別
		人	人	人	人	%	%	人	人	人	人	%	%
延岡地域	延岡学園	280		84		172.9		840		1,094		130.2	
	緑ヶ丘	250	530	347	831	138.8	156.8	750	1,590	1,119	2,213	149.2	139.2
宮崎地域	宮崎実業	450		663		147.3		1,350		1,897		140.5	
	宮崎日大	750		780		104.0		2,250		2,280		101.3	
	日向学院	250		198		79.2		750		653		87.1	
	宮崎女子	600	2,800	871	3,047	145.2	108.8	1,800	8,500	2,357	8,749	130.9	102.9
	宮崎電子	400		318		79.5		1,200		945		78.8	
宮崎中央	350		217		62.0		1,150		617		53.7		
南那珂地域	日南商業	330	330	306	306	92.7	92.7	990	990	824	824	83.2	83.2
北諸県地域	都城東	350		249		71.1		1,150		639		55.6	
	都城	350	800	491	842	141.1	105.3	1,150	2,600	1,236	2,160	107.5	83.1
	聖ドミニコ	100		99		99.0		300		285		95.0	
西諸県地域	小林西	300	300	261	261	87.0	87.0	900	900	653	653	72.6	72.6
計		4,760	—	5,287	—	111.1	—	14,580	—	14,599	—	100.1	—

注：宮崎高校は第2、3学年に85名在籍しているが本表から除外した。

第 14 表 昭和50年度における宮崎県内私立高校の生徒数の状況

地 域	学 校 名	入学定員		入学者数		入学定員より見た定員充足率		総 定 員		在籍総数		在籍総数より見た定員充足率	
		学校別	地域別	学校別	地域別	学校別	地域別	学校別	地域別	学校別	地域別	学校別	地域別
		人	人	人	人	%	%	人	人	人	人	%	%
延岡地域	延岡学園	280		429		153.2		840		1,230		146.4	
	緑ヶ丘	250	530	249	678	99.6	127.9	750	1,590	933	2,163	124.4	136.0
宮崎地域	宮崎実業	450		528		117.3		1,350		1,714		127.0	
	宮崎日大	750		680		90.7		2,250		2,145		95.3	
	日向学院	250		216		86.4		750		630		84.0	
	宮崎女子	600	2,880	634	2,447	105.7	85.0	1,800	8,580	2,232	8,246	124.0	96.1
	宮崎電子	400		304		76.0		1,200		810		67.5	
	宮崎中央南校	350		306		87.4		1,150		636		55.3	
宮崎中央北校	80		79		98.8		80		79		98.8		
南那珂地域	日南本校	250		245		98.0		910		779		85.6	
	日南計	330	250	324	245	98.2	98.0	990	910	858	779	86.7	85.6
北諸県地域	都城東	350		279		79.7		1,150		719		62.5	
	都城	350	800	520	903	148.6	112.9	1,150	2,600	1,362	2,373	118.4	91.3
	聖ドミニコ	100		104		104.0		300		272		97.3	
西諸県地域	小林西	300	300	231		77.0	77.0	900	900	669	669	74.3	74.3
計		4,760	—	4,804	—	100.9	—	14,580	—	14,230	—	97.6	—

注：宮崎高校は第3学年に17名在籍しているが本表から除外した。

第15表 昭和51年度における宮崎県内私立高校の生徒数の状況

地域	学校名	入学定員		入学者数		入学定員より見た定員充足率		総定員		在籍総数		総定員より見た定員充足率	
		学校別	地域別	学校別	地域別	学校別	地域別	学校別	地域別	学校別	地域別	学校別	地域別
		人	人	人	人	%	%	人	人	人	人	%	%
延岡地域	延岡学園	300		379		126.3		860		1,231		143.1	
	緑ヶ丘	250	550	317	696	126.8	126.6	750	1,610	899	2,130	119.9	132.3
宮崎地域	宮崎実業	450		458		101.8		1,350		1,544		114.4	
	宮崎日大	750		563		75.1		2,250		1,975		87.8	
	日向学院	250		245		98.0		750		644		85.9	
	宮崎女子	600	2,830	640	2,529	106.7	89.4	1,800	8,510	2,107	7,907	117.1	92.9
	宮崎電子	350		228		65.1		1,150		708		61.6	
	宮崎中央南校 日田野分校	350 80		302 93		86.3 116.3		1,050 160		757 172		107.5	
南那珂地域	日南本校	250		194		77.6		830		728		87.7	
	日南計	330	250	282	194	85.5	77.6	990	830	900	728	90.9	87.7
北諸県地域	都城東	350		291		83.1		1,050		761		72.5	
	都城	350	835	322	718	92.0	86.0	1,050	2,435	1,280	2,343	121.9	96.2
	聖ドミニコ	135		105		77.8		335		302		90.2	
西諸県地域	小林西	300	300	151	151	50.3	50.3	900	900	626	626	69.6	69.6
計		4,765	—	4,288	—	90.0	—	14,285	—	13,734	—	95.1	—

第12表に示したように、県立高校振興計画の実施に伴ない、募集定員に占める私立高校の割合は、昭和49年までは30%台を占め、公立：私立がおおよそ7：3の比率を保っていたが、昭和50年以後は28%前後となったことから、入学者数に占める私立高校の割合も低下し、昭和50年27.8%、昭和51年25.7%となり、私立高校の定員充足率も急速に低下した。すなわち、入学定員を拡大した県立高校（全日制）の定員充足率は97%台を維持しているにもかかわらず、私立高校のそれは、昭和49年の111.1%から、昭和50年100.9%、昭和51年90.0%と急速な低下を見ることとなった。

イ) 県内私立高校生徒数の状況

以上に述べた状況の中で、県内私立高校では、どのような生徒数の推移を示したであろうか。

昭和47～48年度の状況については、前報（第1報、第4報及び第3報第7報）に述べたので、昭和49～51年度の宮崎県内私立高校生徒数の状況につき、第13～15表にまとめて示した。

第13～15表をもとにして、県内地域別に私立高校の定員充足率の推移をまとめたものが第16表である。

第16表に示したように、入学定員及び総定員の何れから見ても、定員充足率が高いのは延岡地域であって、100%をかなり越えている。この充足状況が昭和52年度の延岡市に新設される普通科高校によって、どの程度の低下を見るかが注目される場所である。定員充足率が最も低いのは西諸県地域で、昭和51年度には50.3%にまで低下している。

宮崎地域では昭和50年度から、南那珂・北諸県地域では昭和51年度から生徒の減少傾向が顕著になり、県立高校募集人員の増加傾向と、中学校卒業生数の減少が相俟って、私学の将来に重苦しい不安を与えている。

第16表 地域別に見た県内私立高等学校の定員充足率の推移(%)

区 分	入学定員より見た定員充足率					総定員より見た定員充足率				
	昭和47年度	48〃	49〃	50〃	51〃	47〃	48〃	49〃	50〃	51〃
延岡地域	140.9	135.5	156.8	127.9	126.6	111.4	123.6	139.2	127.9	132.3
宮崎地域	115.1	100.4	108.8	85.0	89.4	105.2	104.8	102.9	85.0	92.9
南那珂地域	89.7	73.6	92.7	98.0	77.6	93.6	82.9	83.2	98.0	87.7
北諸県地域	86.4	89.0	105.3	112.9	86.0	78.8	81.6	83.1	112.9	96.2
西諸県地域	70.3	65.7	87.0	77.0	50.3	69.2	67.6	72.6	77.0	69.6
計	110.6	98.8	111.1	100.9	90.0	98.4	99.2	100.1	100.9	96.1

注：本表では、宮崎高校を除外してまとめた。

第17表 学校別の入学定員より見た県内私立高等学校の定員充足率の推移

区 分	昭和47年度	〃 48 〃	〃 49 〃	〃 50 〃	〃 51 〃	昭和51年度入学定員
	%	%	%	%	%	人
延岡学園	121.0	127.5	172.9	153.2	126.3	300
緑ヶ丘	164.0	144.4	138.8	99.6	126.8	250
宮崎実業	156.9	138.0	147.3	117.3	101.8	450
宮崎日大	124.4	93.7	104.0	90.7	75.1	750
日向学院	94.4	92.4	79.2	86.4	98.0	250
宮崎女子	126.2	122.8	145.2	105.7	106.7	600
宮崎電子	80.5	83.0	79.5	76.0	65.1	350
宮崎中央	77.7	53.4	62.0	87.4	86.3	350
日南田野分校	—	—	—	98.8	116.3	80
日南本校	—	—	—	98.0	77.6	250
日南計	89.7	73.6	92.7	98.2	85.5	330
都城東	58.0	63.1	71.1	79.7	83.1	350
都城	113.1	113.7	141.1	148.6	92.0	350
聖ドミニコ	92.0	93.0	99.0	104.0	77.8	135
小林西	70.3	65.7	87.0	77.0	50.3	300
計	110.6	98.8	111.1	100.9	90.0	4,765

前報^{1),3)}及び第13～15表をもとにして、学校別の入学定員より見た県内私立高校の定員充足率の推移をまとめたものが、第17表である。

第17表に示した通り、県内私立13高校中、定員充足率が高いのは、緑ヶ丘、延岡学園、宮崎女子、宮崎実業及び都城の5校である。前報⁵⁾で指摘したように、西諸地域、南那珂地域及び北諸地域では、生徒の減少傾向が現われており、西諸地域の小林西高校においては、昭和50年度の定員充足率が77%であったものが、昭和51年度のそれは50.3%に低下し、入学定員300人に対し、151人の入学を見たに過ぎない。南那珂地域においても、日南商業高校の本校では、昭和50年度の定員充足率が98%であったものが、昭和51年度のそれは77.6%に低下している。しかも、次に述べるが、入学した生徒の地域を見ると、南那珂地域から入学した生徒は、入学定員250人に対し、67.6%の169人であって、実入学者194人に対しても87.1%に過ぎなかった。これ等の傾向は、今後中学校卒業者の減少に伴ない、さらに顕著に現われてくるものと思われる。

昭和51年度の宮崎県内私立高校の地域別の入学者、合格者及び受験者の状況をまとめたものが

第18表 昭和51年度私立高校の地域別受験者数、合格者数及び入学者数の状況

区分	校名 地域	緑ヶ丘	延岡	日向	女子	日大	電業	実業	中央	都城	都城東	ニ聖下コミ	小林西	日南本校	商業分校	計
入学者数	西旧杵	6	6	6	1	8	5	15	6						5	58
	延岡	259	303	7	4	25	13	23	9		1				8	652
	日向	48	66	13	11	22	5	45	11					1	2	224
	児湯		2	17	27	70	15	114	25	1				1	4	276
	宮崎	1		160	564	380	124	181	217	1	7			1	19	1,655
	西諸県			5	11	11	14	27	19	7	34		121	5	13	267
	北諸県		1	10	12	27	3	26	9	263	202	98	23	6	35	715
	南那珂 県外	3	1	6	4	5	48	11		50	47	7	7	11	7	207
合計	317	379	245	640	563	228	458	302	322	291	105	151	194	93	4,288	
合格者数	西旧杵	13	20	8	3	42	6	28	8						5	133
	延岡	474	592	9	6	200	21	48	10	1	1				9	1,371
	日向	90	237	18	34	281	17	112	24					1	2	816
	児湯		2	28	69	498	34	243	67	1				2	4	948
	宮崎	2		264	1,298	1,260	322	363	409	1	9		1	4	21	3,954
	西諸県			9	51	115	33	65	25	26	88		558	5	15	990
	北諸県		1	37	34	123	3	43	13	971	396	100	64	7	37	1,829
	南那珂 県外	1	1	34	35	193	13	61	10					522		869
合計	584	853	420	1,535	2,717	539	981	566	1,324	664	106	657	560	100	11,606	
受験者数	西旧杵	14	22	9	5	61	6	28	8						5	158
	延岡	486	617	9	6	241	21	49	12	1	1				10	1,453
	日向	97	245	20	35	384	17	114	25					1	2	940
	児湯		2	31	71	799	34	247	74	1				2	4	1,265
	宮崎	2	1	446	1,313	1,748	322	374	444	1	9		1	4	30	4,695
	西諸県			13	53	155	33	66	25	26	89		559	7	16	1,042
	北諸県		1	46	36	169	3	43	13	997	397	259	64	7	42	2,077
	南那珂 県外	1	1	42	36	220	13	62	10					524		908
合計	606	889	634	1,566	3,787	539	1,003	611	1,377	666	269	658	567	116	13,288	

第18表である。本表の資料は宮崎県総務部総務課の調査⁴²⁾によった。

さらに、同資料及び宮崎県総務部総務課⁹⁾の資料を基にして、宮崎県内私立高等学校における、地域別に見た学校の所在する地域外からの入学者数及びその入学者総数に対する比率の推移をまとめたものが第19表である。

また、延岡、宮崎及び都城市内私立高校における学校の所在する地域よりの入学者数及びその入学者総数に対する比率の推移をまとめたものが第20表である。

第18～19表にした通り、宮崎県内私立高校入学者は4,288人で、昭和50年度に比較し516人の減少で、昨年度比89.3%となった。在籍総数は13,734人で、昨年度の昭和50年度に比較し519人の減少で、昨年度比で96.4%となった。

第19表に示した通り、私立高校が所在する地域であるにもかかわらず、その他の地域にある私

第19表 地域別に見た宮崎県内私立高校の地域外入学

区 分	昭和46年度			昭和47年度			昭和48年度		
	入学者数	地域外私学 入学者数	比 率	入学者数	地域外私学 入学者数	比 率	入学者数	地域外私学 入学者数	比 率
	人	人	%	人	人	%	人	人	%
西旧杵	66	—	—	88	—	—	55	—	—
延岡	623	168	27.0	731	159	21.8	675	109	16.2
日向	310	196	63.2	412	257	52.4	284	153	53.9
児湯	458	5	1.1	475	1	0.2	303	4	1.3
宮崎	1,880	12	0.6	1,847	12	0.7	1,762	30	1.7
西諸県	345	151	43.8	333	157	47.2	328	168	51.2
北諸県	665	146	22.0	666	157	23.6	650	113	17.4
南那珂	378	121	32.0	398	149	37.4	302	122	40.4
県外	258	—	—	271	—	—	345	—	—
計	4,983	799	16.0	5,221	892	17.1	4,704	699	14.9

- 注：1) 日向地域は延岡地域に含め、延岡市内私立高校の所在する地域として取扱った。
 2) 児湯地域は宮崎地域に含め、宮崎市内私立高校の所在する地域として取扱った。
 3) 地域外入学者とは、その地域内に設置されている私立高校に入学せず、他の地域の県内私立高校に入学した者

第20表 延岡、宮崎及び都城市内私立高校における学校の所在する地域よりの入学者数及びその入学者総数に対する比率の推移

区 分	延岡市内私立高校			宮崎市内市立高校			都城市内市立高校		
	入学者数	延岡地域よりの入学者数	比 率	入学者数	宮崎地域よりの入学者数	比 率	入学者数	北諸地域よりの入学者数	比 率
	人	人	%	人	人	%	人	人	%
昭和46年度	587	455	77.5	3,216	1,868	58.1	658	519	78.9
47	761	572	75.2	3,262	1,835	56.3	691	509	73.7
48	718	566	78.8	2,834	1,732	61.1	712	537	75.4
49	831	619	74.5	3,047	1,859	61.0	842	624	74.1
50	678	551	81.3	2,747	1,689	61.5	903	663	73.4
51	696	562	80.8	2,529	1,645	65.0	718	563	78.4
平均	712	554	77.8	2,939	1,771	60.3	754	569	75.5

立高校に入学した地域外私学入学者数は、昭和46～47年度には約800～900人であったものが、昭和48～50年度には約700～800人となり、昭和51年度には約600人を割るところまで低下し、地域外私学への入学者の減少傾向を示している。この傾向は、延岡・日向及び北諸県の地域で見られる。しかし、西諸県地域では、小林西高校の定員充足率が、第17表に示した通り、昭和51年度に50.3%まで低下したにもかかわらず、依然として私立高校入学者の54.3%が地域外私学に入学している。

これ等の状況は、第20表の示す傾向とも一致し、延岡及び北諸地域では、その地域に所在する私立高校に入学する生徒の比率が高まる方向を示し、およそ80%前後がその地域の私立高校に入学している。しかし、中学校生徒数の減少に伴ない、その絶対数は減少の方向を示していると推察される。

宮崎地域の私立高校は、生徒募集圏が広いことと相俟って、宮崎地域からの入学者は約60～65%であり、宮崎地域外からの入学者にかなりの部分を依存している。宮崎地域外からの入学者では、第18表に示した通り、児湯地域が最も多く、昭和51年度においては、268人であって、10.6

者数とその入学者総数に対する比率の推移

昭和49年度			昭和50年度			昭和51年度			平均
入学者数	地域外私学 入学者数	比率	入学者数	地域外私学 入学者数	比率	入学者数	地域外私学 入学者数	比率	
人	人	%	人	人	%	人	人	%	%
97	—	—	70	—	—	58	—	—	—
756	137	18.1	678	127	18.7	652	90	13.8	19.3
345	167	48.4	240	140	58.3	224	110	49.1	54.2
379	3	0.8	344	8	0.2	276	4	1.5	0.9
1,872	13	0.7	1,691	27	1.6	1,655	10	0.6	1.0
398	176	44.2	351	166	47.3	267	146	54.7	48.1
772	148	19.2	810	147	18.2	715	152	21.3	20.3
372	128	34.4	341	122	35.8	234	65	27.8	34.6
296	—	—	276	—	—	207	—	—	—
5,287	772	14.6	4,804	737	15.3	4,288	577	13.5	15.2

をいう。

%を占め、宮崎及び児湯地域を合わせると75.6%を示している。中学校卒業生数の減少に伴ない、宮崎及び児湯地域以外からの入学者は激減する方向を辿るものと考えられるので、公立高校の門戸の拡大と相俟って、宮崎地域私立高校に暗い圧迫感を与えている。

第20表に示したと同じ方法で、各私立高校について、その私立高校の所在する地域よりの入学

第21表 昭和46～51年度における私立高校の所在する地域よりの入学者の入学者総数に対する比率の推移(%)

区 分	昭和46年	47 "	48 "	49 "	50 "	51 "	平均	
緑ヶ丘	97.2	95.4	97.0	97.1	96.8	96.9	96.7	
延岡	96.6	95.7	97.2	95.0	95.6	97.4	96.3	
日向	64.4	68.6	65.4	59.1	56.9	65.3	63.3	
女子	86.6	81.8	84.0	85.4	86.0	88.2	85.3	
日大	51.4	48.6	65.4	58.3	55.3	67.2	67.7	
電大	39.5	44.7	31.3	47.2	56.6	54.4	45.6	
実業	40.2	38.5	41.4	40.3	41.4	39.5	40.2	
中央	71.9	62.9	66.8	58.1	75.8	71.9	67.9	
都城	78.4	71.0	74.4	76.3	75.0	81.7	76.1	
都城東	71.9	60.1	70.6	63.1	62.4	69.4	66.3	
聖ドミニコ	92.2	93.5	91.4	90.9	95.2	93.3	92.8	
小林西	88.6	83.4	81.2	85.1	80.1	80.1	83.1	
日	本校	—	—	—	—	87.1	—	
	分校	—	—	—	—	20.4	—	
南	計	84.8	84.1	74.1	79.7	67.6	41.4	72.0
平均		74.1	71.4	72.3	72.0	72.7	72.8	—

注：1) (例) 宮崎女子が昭和51年度において、宮崎地域より564人入学し、入学者総数は640人であったので、88.1%とした。

2) 緑ヶ丘及び延岡については、学校の所在する地域を、延岡・日向地域とした。

者の入学者総数に対する比率の推移をまとめたものが第21表である。

第21表に示したように、私立高校の所在する地域よりの入学者の比率の高いのは、緑ヶ丘、延岡学園、聖ドミニコ、宮崎女子及び小林西の順で、何れも80%を越えている。一方、低い方からは、宮崎実業、宮崎電子の順であるが、宮崎実業は児湯地域からの入学者が多く、宮崎及び児湯地域を合わせると、昭和51年度においては、64.4%である。この状況は、第17表に示した定員充足率と共に考察すると、生徒減少に対処する各私立高校の状態が判断できる。一般的に言えば、その私学の所在する地域からの入学者の比率が高く、従来、定員充足率が高い学校は、生徒減少期に耐え得る体質をもっているといえることができよう。生徒減少期には、公私立高校の門戸が拡大し、高等学校収容率が高まるので、地域外私立高校入学者は著しい減少を示すと考えられるからである。

ウ) 県内公立高校生徒数の状況

第12表に示したように、県立高校振興計画が実施に移った昭和48年を境にして、公立高校収容率は拡大する方向にむかい、従来約53%であったものが、59%前後となり、昭和51年には67.9%に達するに至っている。一方、公立高校（全日制）の定員充足率は、昭和48年を境にして、約99%であったものが、僅かに低下して97%台となったが、依然として高率を保っている。

しかし、県立高校の急速な収容率の上昇により、県立高校は「広き門」となり、新聞³⁶⁾でも「史上最低の競争率」と報道する状態に至った。その状況は第11表ですでに説明した通りであるが、それを具体的に示したものが第22表である。

第11表及び第22表に示した状況は、今後継続するものと考えられ、生徒減少期には、この傾向が強まることと予測される。このような志願者の状況で行なわれた入学試験の結果、合格した生徒数は、県立高校（全日制）で12,073人であった。昭和51年度の学校別の生徒数は、現在の段階では発表されていないが、昭和51年6月宮崎県の発表した学校基本調査速報⁴⁴⁾によると、県立高校（全日制）入学者数は12,062人であって、合格者との間に11人の差しか認められない。従って、いわゆる「歩留率」は99.9%である。また、昭和51年3月19日現在（県立高校合格発表日）における県立高校（定時制）の合格者数は275人で、入学者数は352人である。その歩留率は135.3%である。これは、二次試験による増加によるものである。

県立高校（全日制）の歩留率が99.9%であること及び昭和51年6月現在では、前記した学校基本調査速報が発表されているのみで、学校別学科別の入学者数が明らかにされていないことの2つの理由から、合格者数をもとにして、公立高校の入学者数の状況をまとめた。宮崎県教委調⁴⁵⁾により入学者が、入学定員の90%以下であったものを表示したのが、第23表である。

第11表及び第22～23表に示したように、県立高校の収容率が拡大したことにより、県立高校は「史上最低の競争率」といわれる状況となり、県立高校（全日制）の18学科（15.8%）で、入学定員の90%以下の合格者しか得られない状況となった。定員充足率が90%を割った学科が、職業科にとどまらず、普通科にも及ぶ状況が現われた。すなわち、妻高校普通科は8学級の規模であるにもかかわらず、合格者は7学級相当の316人とどまり、本庄高校普通科でも、妻高校普通科と同様に、定員充足率が約88%であった。

以上のように、一方では県立高校振興計画の実施に伴ない県立高校収容率が増大する方向にむかい、昭和51年度において67.9%となり、公私立高校をあわせると、その収容率は93%に達した。他方では、中学校卒業生数が激減する方向を示している状況の中で、私立高校に限らず、公立高校においても生徒の不足状況が現われている。高校振興計画は、このような状況をふまえて、真

第22表 昭和51年度県立高校（全日制）における志願者の不足及び増加の状況

	競争率 1.00 未満			競争率 上昇	
	学 校	学 科	競 争 率	学 校	学 科
西白杵 地 域	高 千 穂	普 通	0.99	高 千 穂	農 業
	〃	家 政	0.93		
延岡・日向 地 域	延 岡・延岡西	家 政	0.99	延 岡 工 業 日 向 工 業	電 子 電 気
	延 岡 工 業	機 械	0.93		
	〃	機 械 工 作	0.90		
	〃	化 学 工 業	0.98		
	門 川 農 業	農 業	0.38 (0.46)		
	〃	園 芸	0.73		
富 島	〃	林 業	0.73	高 高 鍋 鍋 農	家 政 農 業 食 品 化 学
	富 島	商 業	0.99		
	都 高 農 業	家 政	0.73		
	高 鍋 農 業	園 芸	0.98		
	〃	生 活	0.63 (0.75)		
	〃 (川南) 妻	生 活 通 政	0.45 (0.90) 0.91 0.95		
宮崎地域	宮 崎 農 業	造 園	0.68	大 宮・宮崎南 宮 崎 工 業 〃 宮 崎 農 業 〃 宮 崎 商 業 〃 宮 崎 水 産	家 政 建 築 イ ン テ リ ア 園 芸 林 業 情 報 処 理 経 理 学 食 品 工 学 機 関
	宮 崎 水 産 庄	漁 業	0.48 (0.43)		
	〃	普 通	0.91		
	〃	農 業	0.93 (0.75)		
	〃	食 品 製 造	0.98 (0.93)		
	〃	家 政	0.81		
	〃 (高岡)	家 政	0.93 (0.80)		
	西 諸 県 域	高 原 畜 産 野	農 業 普 通		
北 諸 県 域	泉 ヶ 丘・都城西	家 政	0.87	都 城 商 業 〃 都 城 農 業	商 業 経 理 農 業
	都 城 商 業 城	情 報 処 理	0.97		
	高 城	家 政	0.89		
南 那 珂 地 域	日 南 工 業 林	機 械	0.79		
	日 南 農 業	農 業	0.68 (0.90)		
	〃	園 芸	0.88		
	〃	林 業	0.98		
	日南振徳商業 福 島	情 報 処 理 商 業	0.78 (0.91) 0.87		
〃	家 政	0.93			
計		35 学 科		22 学 科	

注：（ ）は昭和50年度の競争率を示す。

第 23 表 昭和51年度における県立高校（全日制）の合格者より見た定員充足率の
90%以下の学校・学科一覧

地 域	学 校	学 科	入 定	学 員	合 者	格 数	定 員	充 足 率
			人	人				%
日 向・延 岡 地 域	門 川 農 業	農 業		40		13		32.5
	"	園 芸		40		31		77.5
	"	林 業		40		27		67.5
児 湯 地 域	高 鍋 農 業	生 活		40		28		70.0
	川 南 分 校	生 活		40		18		45.0
	妻	普 通		360		316		87.8
	"	家 政		80		72		90.0
宮 崎 地 域	宮 崎 農 業	造 園		40		31		77.5
	"	林 業		40		36		90.0
	宮 崎 水 産	漁 業		40		24		60.0
	本 庄	普 通		135		119		88.1
	"	農 業		40		32		80.0
	"	家 政		80		60		75.0
南 那 珂 地 域	高 岡 分 校	家 政		40		33		82.5
	日 南 工 業	機 械		80		63		78.8
	日 南 農 林	農 業		40		24		60.0
	福 島	商 業		45		38		84.4
	"	家 政		40		35		87.5

の高校振興につながる計画が樹立されるべきであって、入学定員の増加は、昭和52年度に計画されている延岡市の新設校を最終とし、あわせて、学級定員を減少させる暫定措置をとる時期になったと考える。

2) 九州各県における公立高校募集定員の推移と私立高校生徒の減少傾向

ア) 九州各県における公立高校学科別募集定員と普通科の占める比率

文部省⁴³⁾のまとめた資料をもとにして、九州各県における公立高校の学科別募集定員の推移

第 24 表 九州各県における公立高校の

	普 通			農 業			工 業			商 業		
	昭和 48年	49 "	50 "	48 "	49 "	50 "	48 "	49 "	50 "	48 "	49 "	50 "
福 岡	22,927	23,060	23,060	2,520	2,520	2,520	4,200	4,200	4,200	5,193	5,190	5,190
佐 賀	5,025	5,295	5,295	1,160	1,160	1,160	1,880	1,880	1,880	2,165	2,165	2,165
長 崎	10,455	11,220	11,585	1,415	1,415	1,415	2,120	2,120	2,120	3,115	3,250	3,250
熊 本	10,015	9,880	10,385	2,200	2,240	2,280	2,120	2,280	2,280	2,315	2,090	2,090
大 分	7,493	8,160	8,128	1,640	1,640	1,640	2,000	2,060	2,017	2,195	2,265	2,211
宮 崎	4,962	5,367	5,710	1,444	1,464	1,460	1,967	1,967	1,960	2,327	2,282	2,415
鹿 児 島	10,705	11,285	12,175	1,760	1,720	1,640	3,920	3,880	3,720	4,530	4,510	4,420
沖 縄	7,590	7,590	8,040	1,560	1,560	1,560	2,240	2,320	2,320	2,995	3,085	3,175
計	79,172	81,857	84,378	13,699	13,719	13,675	20,447	20,707	20,497	24,835	24,837	24,916

注；本表は文部省職業教育課による「職業教育関係基礎資料」（昭和50年5月8日）をもとにして作成した。

を示したものが、第24表である。

第24表の末尾に示した「計に関する昭和48年との差」に示したように、公立高校募集定員は、昭和48年と比較すると、程度の差はあるが増加を示している。しかし、その増加のパターンには、3つの型が認められる。その第1は、熊本及び大分県のタイプで、公立高校の募集定員が増加する中でも、最近において減少される措置がとられている。大分県では昭和50年に197人の減、また熊本県では昭和49年に130人の減が行なわれている。第2は福岡及び佐賀県に見られるタイプで、公立高校の募集定員の増加が少なく、しかも昭和49年と昭和50年との間に増加が認められない。第3は長崎、宮崎、鹿児島及び沖縄県のタイプで、毎年かなりの公立高校募集定員の増加が行なわれている。

宮崎県は第3の増加型であって、九州各県の中で、比較的過疎の起こっていない県が、福岡、長崎及び沖縄県の3県であることを考えると、生徒減少の激しい宮崎及び鹿児島県における公立高校募集定員の増加は、必然的に私学に影響を与えるものと考えられる。九州各県の過疎5県（佐賀、熊本、大分、宮崎及び鹿児島県）について見ると、昭和50年と昭和48年との差に関してその増加数は、宮崎県が最高で742人となっており、次いで鹿児島県の671人がこれに続いている。私学の立場よりすれば、今後の公立高校の新增設は、私立高校との関係を充分配慮され、抑制されることを要望したい。

第24表をもとにして、九州各県の学科別比率を求めることができるが、まず宮崎県教委のまとめた宮崎県の公立高校（全日制）の学科別比率の推移を示したものが第25表である。

第25表に示したように、宮崎県立高校（全日制）の普通科比率は、県立高校振興計画の実施に伴ない、漸次高くなり、昭和47年の34.9%が昭和51年には44.7%となった。宮崎県教委の高等学校振興計画基本的考え方の中での要旨の中では、「普通教育を主とする学科の整備拡充につとめ、その比率を50%以上に高める。」と述べている。第25表の「注」に示し、前報でも述べたように、昭和48年宮崎県教委の策定した中間年次の計画日標では、普通科比率を49%にまで高めると計画されていた。昭和51年度に実現された普通科比率は44.7%であって、約4%日標に及ばず、農業、商業及び家庭の学科で1.3~1.6%ずつ上廻っている。

文部省が昭和51年5月に発表⁴⁶⁾したところによると、都道府県別の高等学校本科中に職業科生徒の占める比率では、宮崎県が最高であると述べている。すなわち、昭和50年における学科別

学 科 別 募 集 定 員 の 推 移

水 産			家 庭			看 護			そ の 他			計			計に関する昭和48年との差	
48年	49年	50年	48年	49年	50年	48年	49年	50年	48年	49年	50年	48年	49年	50年	49年	50年
160	160	160	1,620	1,620	1,620	—	—	—	—	—	—	36,620	36,750	36,750	130	130
—	—	—	630	630	630	40	40	40	—	—	—	10,900	11,170	11,170	270	270
240	240	240	760	760	760	40	40	40	—	—	—	18,145	19,045	19,410	900	1,265
120	120	120	810	720	720	240	240	240	120	120	120	17,820	17,690	18,235	130	415
120	120	120	616	585	537	120	120	120	320	340	320	14,504	15,290	15,093	786	589
120	120	120	1,283	1,183	1,180	—	—	—	—	—	—	12,103	12,383	12,845	280	742
240	240	200	2,189	2,045	1,820	120	120	120	240	240	200	23,704	24,040	24,375	336	671
440	440	440	1,975	1,975	1,975	40	40	40	—	—	—	16,840	17,010	17,550	170	710
1,440	1,440	1,440	9,883	9,518	9,242	360	600	680	800	700	640	150,636	153,378	155,428	2,742	4,792

第 25 表 宮崎県立高等学校（全日制）の学科別比率の推移（％）

	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	その他	計
昭和 47 年	34.9	12.4	16.3	19.8	1.1	15.5	—	100.0
48	40.6	11.9	16.2	19.3	1.1	10.9	—	100.0
49	43.0	12.0	15.7	18.4	1.0	9.9	—	100.0
50	44.2	11.5	15.1	18.8	1.0	9.5	—	100.0
51	44.7	11.3	14.9	18.6	1.0	9.5	—	100.0
九州平均 (昭和50年)	56.0	8.9	12.9	15.8	0.7	5.5	0.2	100.0
全国平均 (昭和49年)	61.5	6.7	12.7	13.7	0.7	4.4	0.3	100.0

注；1) 全国平均は入学者数による。

2) 普通科には理数科を含む。

3) 県教委が昭和48年度策定した中間年次の計画目標では、昭和51年度に、普通49％、農業10％、工業15％、商業17％、水産1％、家庭8％であった。

第 26 表 宮崎県立高校（全日制）の学科別募集定員と、その昭和52年度における予測

区 分		普通	農業	工業	商業	水産	家庭	計
昭和 47 年		3,966 ^人	1,404 ^人	1,847 ^人	2,252 ^人	120 ^人	1,764 ^人	11,353 ^人
昭和51年	学 科 別	5,514	1,400	1,840	2,295	120	1,172	12,341
	小 計 (比 率)	5,514 (44.7%)			6,827 (55.3%)			12,341
昭和52年	延 岡 新 設	4 学級の時	5,691 (45.5%)			6,827 (54.5%)		12,521
		6 ”	5,784 (45.9%)			6,827 (54.1%)		12,611
		8 ”	5,874 (46.3%)			6,827 (53.7%)		12,701

構成比は、全国では普通科63.0％、専門教育を主とする学科37.0％であるが、都道府県によって差が見られる。職業科比率の最高は宮崎県で59.2％、次いで鹿児島、佐賀、沖縄の4県のみが50％をこえているとしている。次に大分県が続ぎ、九州が比較的高い比率を示している。

宮崎県における県立高校（全日制）につき、昭和47年及び昭和51年の学科別募集定員を示すと共に、昭和52年に予測される普通科比率を試算したものが、第26表である。

第26表に示したように、昭和51年における募集定員が昭和52年もそのまま維持され、延岡市に新設が予定されている普通科高校のみに4～8学級の純増があったとしても、その比率の上昇は極めて僅かしか期待できない。日標の達成のためには、職業科の学級の減少や学科の転換の措置をとるほかに方法は見出せないであろう。しかし、本県高校卒業生の進路状況及び九州各県の状況から考え、急速に50％の日標に至ることが必要であるか検討すべきであると思われる。

昭和50年度県立高校振興計画協議会意見のまとめによると、「高等学校収容率等について」次のように述べている。すなわち、「本県の高等学校収容率は、昭和50年度において公立63.9パーセント、私立23.7パーセント、あわせて87.6パーセントとなっている。

今後は、中学校卒業者の動向、地域の実態等を考慮しながら更に収容率を高めていくとともに、

公私の比率を勘案しながら、地域間の均衡が保たれるよう配慮していく必要がある。

なお、将来は中学校卒業生数の減少に伴い、公私立あわせた収容率は、現在の定員でみた場合、多くの地域で100パーセントをこえる状況が見込まれ、学校、学科によっては、定員充足が困難な事態が予想されるので、この対策について十分検討をすすめておく必要がある。

また、教育水準の質的向上をはかるために、学級編制基準の改善等が考えられるが、今後は、生徒の収容実態に即して特に、職業学科における改善措置がすすめられることを期待する。

以上のように、県内公立立高校収容率を高めることと、生徒減少との関連等によれている。生徒減少に伴ない、必然的に収容率は上昇するが、定員充足のできない学校や学科の生ずることが問題であって、「十分検討をすすめておく必要がある。」とする県立高校振興計画協議会の見解に異論はない。しかし、この対策はすでに実施段階に来ているのであって、私学の立場によりすれば、早急に教育行政面に生かされてくるよう要望したい。

前述した中で、注目すべきは、下線を引いて示した意見のまとめの最後の部分である。ここでは、教育水準向上のため、学級編制基準の改善についてふれている。特に職業科における改善措置がすすめられることを期待するとして、職業科の学級定員を減ずる措置が実施されることを示唆している。著者は度々県立高校の学級定員を1学級あたり5名まで減多する措置をとるよう要望してきた。教育水準の質的向上を目的とするものであれば、単に職業科にとどまらず、普通科においても改善措置がとられることが必要であろう。従って、普通科を含むすべての県立高校（全日制）において、同様の改善措置が行なわれることが、著者の主張している生徒減少対策と一致するものである。

昭和51年5月に文部省の発表したいわゆる「教育白書」⁴⁹⁾によると、先進国における学級編制基準の国際比較を示している。その引用を示すと、第27表の通りである。

号 27 表 学級編制基準—国際比較—

区 分	1学級当たり生徒数		備 考
	初等学校	中等学校	
日 本	45人	45人	公立学校における「1学級当たり児童・生徒数」の標準として定められている。
アメリ 合 衆 カ 国	(30)	(27)	学級編制の基準は定められていない。これに関連する基準としては一般に「教員1人当たり生徒数」（左のかっこ内の数字）が定められている。
イ ギ リ ス	(40)	(30)	従前は、国が学級編制基準（左のかっこ内の数字）を定めていたが、1969年に削除され、その後新しい基準は定められていない。
フ ラ ン ス	25—30	35—40	「1学級当たり児童・生徒数」の最大規模として定められている。初等学校では25人（第1学年）と30人（その他の学年）、中等学校では学校種類により35人又は40人と定められている。
西 ド イ ツ	40	25—40	「1学級当たり児童・生徒数」の最大規模として定められている。中等学校では学校種類と学年によって異なる。
ソ 連	40	35	学級編制の基準は全国一律に連邦政府が定める。「労働」、「外国語」、「体育」の各授業において25人以上の学級は二つに分けることができる。

注：1) アメリカ合衆国：オハイオ州の例。

西ドイツ：ノルトライン・ヴェストファーレン州の例

2) 本表は文部省による「昭和50年我が国の教育水準」から引用した。

第27表に引用した通り、先進国との国際比較では、わが国が「1学級当たり生徒数」の多いことを示している。学級編制基準は、国によって、その内容や適用の方法が異なっており、一概に論じられないとしても、生徒減少期の対応策として、過疎地域においてな臨時的な暫定定員を先進国並みに認められるよう要望したい。

日本私立中学校高等学校連合会においては、昭和51年7月、過疎対策委員会を設置し、過疎地域における生徒減少対策に取り組むことになった。著者はその一員として、強く上記の案を主張した。しかし、宮崎県の実態にもどって考える時、普通科を含む学級定員の減少措置が望ましいとしながら、現実にはその実現の困難な点が考えられる。

その第1は大学・短期大学等への進学者の増加である。文部省の発表⁴⁶⁾した全国についてその進学率を見ると、昭和35年に10.3%であったものが、昭和40年17.1%、同45年24.0%、同50年38.4%となり、宮崎県においても、昭和51年には29.2%に達している。その第2は、大学進学希望者の増加に伴う普通科志願者の増加傾向がある。文部省の「教育白書」⁴⁶⁾にも示しているように、昭和50年における宮崎県の高等学校本科中に職業科生徒の占める比率は、全国で最も高く、59.2%であった。昭和51年の募集定員比では55.3%となっていて、鹿児島、佐賀、沖縄及び大分の各県と共に、普通科比率が低い県となっている。その第3は、宮崎県教委の明らかにしている「高等学校振興計画の要点」にある。すなわち、「高等学校振興計画は、昭和55年度を目標年次とする」が、「普通科教育を主とする学科の整備拡充につとめ、その比率を50%以上に高める」と述べている。この基本的な考え方からすれば、昭和55年までに普通科比率は50%以上に高めることを示している。しかし、第26表で指摘したように、普通科高校を延岡市に新設したとしても、普通科比率を高める程度は極めて低く、目標とする50%以上とするには程遠い。ここに、職業科比率を低めを方法論として、「教育水準の質的向上をはかるために、学級編制基準の改善」に関して、「職業学科における改善措置がすすめられる」ことが浮かんでくるものと考えられる。

私学の立場よりすれば、次善の策であるが、以上の宮崎県の現状よりすれば、普通科の学級定員は現在の1学級当たり45名を変えず、職業学科のみについて1学級当たり5名まで減少させる方策が考えられる。この方法をとった時、宮崎県立高校（全日制）における普通科比率は、どのように上昇するであろうか。そのことに関して示したものが第28表である。

第28表に示したように、以上の措置により普通科比率は49%前後にまで高まることが明らかで

第28表 宮崎県立高校（全日制）の学科別募集定員と、延岡市の普通科高校新設と共に、職業科の学級定員を1学級当たり5名減じた時の学科別比率

区 分		普 通	農 業	工 業	商 業	水 産	家 庭	計
昭和51年	学 科 別	5,514 ^人	1,400 ^人	1,840 ^人	2,295 ^人	120 ^人	1,172 ^人	12,341 ^人
	小 計 (比 率)	5,514 (44.7%)			6,827 (51.3%)			12,341
延 岡 新 設	4 学 級	5,694 (48.7%)			6,007 (51.3%)			11,701
	6 "	5,784 (49.1%)			6,007 (50.9%)			11,791
	8 "	5,874 (49.4%)			6,007 (50.6%)			11,881

第29表 第28表の通り実施された場合における公立高校と私立高校との募集定員の比率

区 分		公立高校募集定員			私立高校 募集定員	公私立高校 の募集定員 の合計	私立高校の 占める比率
		全日制	定時制	計			
昭和51年		12,341 ^人	640 ^人	12,941 ^人	4,765 ^人	17,706 ^人	26.9 [%]
延岡新設	4 学級	11,701	〃	12,341	〃	17,106	27.9
	6 〃	11,791	〃	12,431	〃	17,196	27.7
	8 〃	11,881	〃	12,521	〃	17,286	27.6

第30表 九州地区の各県における私立高等学校の入学者数及び在籍総数の推移

区 分		入 学 者 数					在 籍 総 数				
		昭和47年	〃48〃	〃49〃	〃50〃	〃51〃	〃47〃	〃48〃	〃49〃	〃50〃	〃51〃
福 岡	人	25,804	19,619	23,418	22,304	20,465	75,832	60,631	61,948	62,927	63,202
	人	3,012	2,560	3,272	3,174	2,505	9,214	8,576	8,675	8,791	8,639
佐 賀	人	6,496	6,640	7,420	7,142	6,579	19,301	19,514	20,064	20,503	20,353
長 崎	人	9,210	8,263	8,858	8,245	6,999	27,109	26,178	25,489	24,491	22,721
熊 本	人	3,603	2,390	2,848	3,419	2,974	10,210	8,173	8,082	10,903	10,324
大 分	人	5,221	4,704	5,287	4,804	4,288	14,126	14,271	14,684	14,247	13,734
宮 崎	人	8,548	7,665	7,721	6,913	5,697	24,831	23,861	23,118	22,455	19,675
鹿 児 島	人	1,841	1,537	1,852	1,713	1,502	4,983	4,579	4,634	4,541	4,402
沖 縄	人										
計	人	63,735	53,378	60,672	57,714	51,009	185,606	165,783	166,691	168,895	163,050
過疎5県の計	人	29,591	25,582	27,986	26,555	22,463	85,490	81,059	80,048	80,924	75,093

- 注：1) 宮崎県の数は、学校基本調査による。
 2) 昭和47～50年度の数は、日本私立中学高等学校連合会の調査報告書による。
 3) 昭和51年度の数は、福岡県私立中学高等学校協会の調査による。
 4) 過疎5県とは、佐賀、熊本、大分、宮崎及び鹿児島の5県をいう。
 5) 本報印刷中に、「昭和49年学校基本調査報告書」が文部省から発表された。それによると、昭和49年度の大分県の入学者は4,198人、在籍総数は11,591人で、大きな差があるが、図版を作成後であるので、中高連の「調査報告書」の通りにおいた。

ある。現在では、家政科の学級数が、他の地域に比較して多い所があり、これらを普通科に転換することにより、普通科比率を50%以上にすることは可能となってくる。

以上の措置によって、公私の比率はどのように変わってくるであろうか。このことについて示したものが第29表である。

第29表に示した通り、私立高校の占める割合は27%台に回復してくるが、期待する7：3にまでは上昇しない。従って、定員不足が慢性化している県立高校（全日制）の学科の洗い直しによって廃止等の措置がとられることが望ましい。生徒減少期においては、公立高校募集定員の減少を要望する私学は、私学自身の定員も縮小すべきであるとする考え方も生まれてくるかも知れない。生徒減少期においては、必然的に私学は定員不足に追い込まれ、定員を縮小することを計るまでもない事態が予測される。しかし、その縮小後は、公私の比率が私学の比率の低下となって現われてくるのであって、「高校振興計画の要点」に示すところの「公立と私立の定員比は、おおよそ現状を維持するよう配慮する。」ことにはならない。

イ) 九州各県における私立高校生徒数の減少傾向と公私立高校生徒数の比率

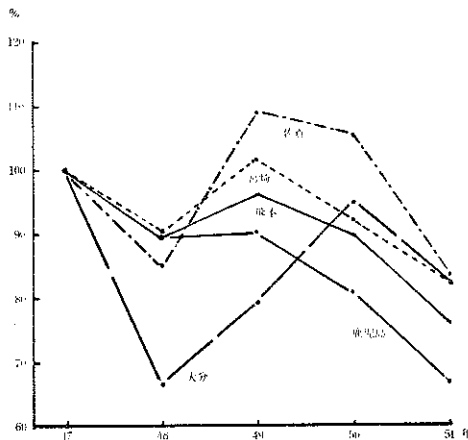
先に述べた通り、宮崎県内私立高校の昭和51年度定員充足率は90.0%で、減少傾向が認められ

第31表 九州地区の各県における私立高等学校の入学者数及び在籍総数に関する昭和47年対比の比率の推移

区 分	入 学 者 数					在 籍 総 数				
	昭和47年	〃48〃	〃49〃	〃50〃	〃51〃	〃47〃	〃48〃	〃49〃	〃50〃	〃51〃
福 岡	100.0	76.0	90.8	86.4	79.3	100.0	80.0	81.7	83.0	83.3
佐 賀	〃	85.0	108.6	105.4	83.2	〃	93.1	94.2	95.5	93.8
長 崎	〃	102.2	114.2	109.9	107.7	〃	101.1	104.0	106.2	105.5
熊 本	〃	89.7	96.2	89.5	76.0	〃	96.6	94.0	90.4	83.8
大 分	〃	66.3	79.1	94.7	82.5	〃	80.1	79.2	107.1	101.1
宮 崎	〃	90.1	101.3	92.0	82.1	〃	101.0	104.0	100.9	97.2
鹿 児 島	〃	89.7	90.3	80.9	66.6	〃	96.1	93.1	90.4	79.2
沖 縄	〃	83.5	100.6	93.1	81.6	〃	91.9	93.0	91.1	88.3
計	〃	83.8	95.2	90.6	80.0	〃	89.3	89.8	90.6	87.9
過疎5県の計	〃	86.4	94.6	89.7	75.9	〃	94.8	93.6	94.7	87.8

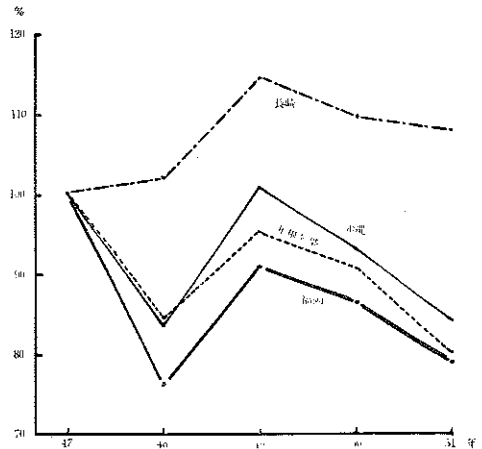
注：昭和49年の大分県は第30表注5)の通りである。

第3図 九州各県の私立高校の入学者数に関する昭和47年対比の比率の推移（その1）



注：昭和49年の大分県は第30表注5)の通りである。

第4図 九州各県における私立高校入学者数の昭和47年対比の比率の推移（その2）



るが、九州各県の状況はどのように推移しているであろうか。

九州各県における私立高校の入学者数及び在籍総数の推移をまとめたものが第30表である。また、第30表をもとにして、昭和47年対比の比率の推移を示したものが、第31表及び第3～4図である。

第30表に示した通り、九州全体では、昭和51年度私立高校入学者数は、昭和50年対比で4,092人減、昭和49年対比で9,663人の減少を見た。その推移は第31表及び第3～4図に示した通りで、昭和47年対比の比率でみると、九州全体で80%となり、鹿児島県の66.6%が最も低い。第3図について見ると、大分県がやや異った減少のパターンを示しているが、その他はどの県でも、昭和48年にいったん低下した後、昭和49年に一時回復するが、その後は、ほぼ直線的に下降し、今後の方向を示唆していると考えられる。第4図に示した比較的生徒減少の著しくない長崎、福岡及び沖縄でも、その傾向は同じである。

第32表 九州各県における在籍数及び入学者数より見たる公立高校と
私立高校の比率の推移（私立高校生徒数の占める割合）（％）

区 分	在 籍 数							入 学 者 数						
	昭和 45年	46	47	48	49	50	51	昭和 45年	46	47	48	49	50	51
福 岡	37.5	37.3	36.9	36.5	36.8	37.3		37.3	38.4	37.3	35.7	39.7	38.9	
佐 賀	22.2	22.5	22.1	21.1	20.9	21.1		22.5	22.7	21.7	19.3	22.9	22.5	
長 崎	27.1	27.4	27.2	27.1	27.1	27.0		27.9	28.5	27.6	27.4	28.3	27.4	
熊 本	34.2	34.7	34.4	33.5	32.0	30.7		34.9	36.0	34.3	32.1	32.2	30.4	
大 分	21.9	22.0	21.5	22.5	14.3	19.5		21.3	22.7	22.0	19.4	14.7	18.3	
宮 崎	26.9	27.7	28.7	29.0	29.4	28.4	27.3	28.3	29.8	30.8	28.8	30.3	27.8	25.7
鹿 児 島	25.5	25.4	25.3	24.7	24.2	23.0		25.4	26.2	25.8	24.2	24.1	22.2	
沖 縄	9.9	9.4	9.1	8.4	8.5	8.2		10.2	9.7	9.9	8.4	9.7	8.8	
過疎5県	26.7	27.0	26.9	26.7	24.8	24.9		27.0	28.0	27.5	25.4	25.3	24.5	

- 注：1) 昭和49、50年の私立高校生徒数は、日本私立中学高等学校連合会の調査報告書によった。
 2) その他は、文部省による学校基本調査報告書によった。
 3) 昭和49年の大分県は第30表注5)の通りである。

以上の状況よりすると、これ等は何れも生徒減少期に共通するものと思われ、中でも全国一の過疎県である鹿児島県の状況が、近づく生徒減の方向を示しているものと思われる。真剣に私学がその対策に取り組むべき所以である。

九州各県における私立高校生徒数の減少は以上の通りであるが、公私立の比率はどのように推移したであろうか。宮崎県の状況はすでに、第12表において示した通りであるが、九州各県における推移を示したものが第32表である。

第32表に示したように、昭和49年に比較して昭和50年は私立高校の占める割合が低下している県が大部分である。

宮崎県教委は、公私立の比率を7：3、大分県は77：23、鹿児島県は76.73：23.27、熊本県は不文律として7：3としているというが、第32表から見るところでは、宮崎、大分及び鹿児島県の各県で、この比率を下廻っている。生徒減少期において、公私立高校が同様に減員を行ない、この比率が保持されるよう要望することが私学の立場であろう。

昭和50年度県立高等学校振興計画協議会の意見のまとめによると、「公私の比率について」述べられており、「本県高等学校の公立と私立の生徒募集定員構成比は、昭和50年度において、公立73パーセント、私立27パーセントとなっており、おおよそ7：3の比率となっている。

公私の比率を固定的に定める確たる根拠については、種々の資料をもとに検討しても見出し難いが、独自の建学の精神に培われた私学の特色、公私立あいたずさえて高校教育の振興を図ってきた本県の歴史的経緯、並びに全国及び九州平均の公私の比率等の状況からみて、今後も、全県的にはおおよそ7：3の現状を維持するよう配慮することが望ましいと考えられる。

なお、公私の比率は、全県的にはおおよそ現状を維持するものとしても、地域的には中学校卒業業者の動向や、私立高等学校の配置状況等、地域の実態に即して考慮することが必要である。」と述べられている。

以上の「意見のまとめ」は、私学の立場に十分な配慮が届いているが、現実には年々低下している私立高校の比率が現実であり、その比率の維持に当たって、どのような方策がとられるかが重要であろう。

IV 生徒減少期の後に来る第二次生徒急増期

第一次生徒急増期は昭和38年を頂点として全国の高校の門に押し寄せたが、この時期の生徒の子供が誕生し、ゆるやかな第二次ベビーブームの波となって高校の門を訪れることが知られている。過密地域においては、人口の都市集中と相俟って、第二次ベビーブームの波は高いが、過疎地域においてはゆるやかであるとも言われている。昭和50年に実施された国勢調査は、都道府県

第33表 わが国の中学校第3学年の教育人口の予測

区 分	中学校第3学年	昭和50年に 対する比率
	千人	%
昭和50年	1,573	100.0
51	1,589	101.0
52	1,616	102.7
53	1,645	104.6
54	1,734	110.2
55	1,689	107.4
56	1,567	99.5
57	1,863	118.4
58	1,896	120.5
59	1,892	120.3
60	1,941	123.4
61	2,012	127.9
62	2,050	130.3
63	2,051	130.4
64	2,067	131.4
65	2,088	132.7

注；本表は文部省による「昭和50年度我が国の教育水準」（昭和51年5月）による。

第5図 わが国の中学校第3学年の教育人口の予測



別、年齢別人口が発表されていないので、文部省が「教育白書」⁴⁶⁾に記載している「教育人口の予測」から、中学校第3学年の部分をも、次の第33表に引用した。また、それを図示したものが第5図である。本表は文部省が「人口動態統計」(厚生省)及び「日本の将来推計人口」(厚生省人口問題研究所)に基づいて推計したものである。ただし、昭和50年は「学校基本調査速報」による実数であるという。

第33表及び第5図に示したように、生徒減少期を過ぎると、全国的には第2次ベビーブームが到来することを示している。高校で考えるならば、昭和58年から昭和66年にかけて、昭和50年対比で120～130%の教育人口増が予測される。従って、著者の主張する生徒減少対策は、暫定措置で充分であり、昭和57年入学者が卒業する昭和60年までのものであってよいことを示している。

しかし、宮崎県における昭和60年以降の教育人口の予測については、今後さらに研究する計画である。

V 生徒減少対策案——結びにかえて——

以上の宮崎県内私立高校の置かれている状況の中で「公私立の比率」も維持できる方策として、次のような生徒減少対策案を提唱したい。

1) 延岡市に予定されている普通科高校の新設を最後とし、今後は、県立高校の新増設を抑制すること。

県立高校収容率は、昭和47年まで53%台であり、公私立高校合わせた収容率も80%に達していなかったが、中学校卒業生数の減少と県立高校振興計画の実施に伴う県立高校新設により、昭和48・49年には県立高校収容率は58%台となり、昭和51年には67.9%に達した。昭和51年の公私立高校収容率は94.4%に達し、高校進学率が88.2%であったことを考慮するならば、高校進学希望者の全入を実現し、さらに高校の受け入れに余裕のあることを示している。今後は、中学校卒業生数は激減し、昭和57年には最低となることが知られているので、私学の立場を配慮し、これらの生徒の卒業する昭和60年までは、高校の新増設を抑制されるよう要望したい。

2) 生徒減少期においては、段階的かつ弾力的に県立高校の学級定員を減らす措置、すなわち学級定員に関し暫定定員を認めること。

公立高校の学級定員に関しては、学級編制基準が定められている。すなわち、一学級当たり普通科及び商業科では45人、その他の職業科では40人となっている。この公立高校の学級定員を、生徒減少期に限り暫定定員として1学級5名まで減少させる臨時措置を提案したい。

その基本的な方法は昭和52年度より5年間にわたり、毎年学級定員を1名ずつ減じ、1学級当たり5名まで減少させる案である。しかし、地域によって過疎の進行に差があるので、1学級当たり5名までの範囲で県教委が適正な措置を講じうる方法を認め、それに伴う財政措置は国が行なう考え方である。生徒減少期が過ぎた後は、弾力的に元にもどす暫定措置とし、その期間は昭和60年度までとする。

この案には、次のような利点がある。

ア) 過疎地域における私立高校の第一次生徒急増期に果たした役割と功績及びこれまでに私学教育がそれぞれの地域社会に果たした貢献を評価した上で、私学を無視していない教育行

政となりうること。

イ) 暫定的であるにしても、先進主要国なみの方向で、教育水準を高めうる措置であること。
ウ) いわゆる「定員定数法」そのものの法律改正ではなく、暫定措置であることから、この案が国に認められやすいと考えられること。

エ) 県教委が学級定員を弾力的に措置できることにより、きめの細かい対策が立てられると共に、その地域の学科別比率にほとんど変動を起こさないこと。

オ) 県教委が、生徒減少や高校振興計画に対応して、学科の廃止や学級減を行なおうとすれば、何等かの形で住民の反対運動が起こりがちで、その措置に苦しむことが予想され、著者の案が優れていると思われること。

カ) 前報⁵⁾に示したように、この案が実現すれば、いちおう私学の危機が回避できる私立高校が多いこと。

3) 県立高校(全日制)の学科の中には、かなり定員不足の起こっているものがあるので、その洗い直しを行ない、公私立を含めた真の高校振興計画の策定を行なうと共に、公立と私立の生徒募集定員構成比については、7:3の比率を維持すること。

昭和46~47年の入学者中に占める私立高校の比率は30%前後であり、この比率は昭和49年(30.3%)まで維持されたが、昭和50年に27.8%、昭和51年に25.7%と急速に低下した。このため、私立高校の定員充足率は、昭和50年の100.9%から、昭和51年の90.0%に低下を示した。

募集定員比についてみると、昭和50年の27.0%から、昭和51年26.9%になったのみで以上の状況を出している。これは中学校卒業生数の減少と、高校進学率が期待したほどの伸びを示さなかったことに起因している。宮崎県教委が昭和48年に見込んだ宮崎県高校進学率の予測は91.5%であったが、現実に到達したのは88.2%であった。オイルショック以来の経済変動が予測を下廻る原因であったと思われる。この低成長経済下の生徒減少期に、公私立の比率を7:3に維持するためには、県立高校の募集定員を縮小する外に方法はなく、そのためには、2)に述べた著者の提案を検討されるよう要望したい。

4) 私立高校に対する補助金は、特に生徒減少期には増額を図ると共に、経常費の不足を補なうつなぎ資金として、利子補給を行なった貸付金を大幅に拡大すること。

以上の生徒減少対策案が実施されることになれば、私学は危機を回避できると共に、独自の建学の精神に培われた特色ある私学の教育を行ない、引続いて到来する第2次ベビーブーム期には、公私立あいたずさえて高校教育の指興を図って行けるものと考えられる。

VI 文 献

- 1) 大坪孝雄：私学の立場から宮崎県高等学校再編成問題を考える 第1報 今後9年間の高等学校進学予定数から見た県立高等学校再編成計画に対する要望，宮崎女子短期大学研究紀要，第4集（昭和48年）
- 2) 大坪孝雄：同第2報 最近4年間における宮崎県立高等学校（全日制）の学科別・男女別の志願者及び合格者の状況分析より見たる本県高等学校の再編成，宮崎女子短期大学研究紀要，第4集（昭和48年）
- 3) 大坪孝雄：同第3報 昭和48年度に実施された県立高校再編成の状況と私立高校との関連，宮崎女子

短期大学研究紀要，第4集（昭和48年）

- 4) 大坪孝雄：同第6報 宮崎県高等学校振興計画に基づいて宮崎市に新設される普通科高校の設置に対する私学の要望，宮崎女子短期大学研究紀要，第5集（昭和50年4月）
- 5) 大坪孝雄：同第8報 宮崎県内各地域における中学卒業者の激減傾向と，これに対応すべき宮崎県高等学校振興計画に対する私学の要望，宮崎女子短期大学研究紀要，第6集（昭和51年）
- 6) 大坪孝雄：昭和50年代の高校入試，高校ニュース，第26号，開隆堂（昭和50年7月1日）
- 7) 宮崎県教育委員会：昭和50年度高等学校振興計画協議会資料，（資料3）基礎資料（昭和50年）
- 8) 宮崎県総務部総務課；私立高等学校入学定員数の推移，宮崎県私学時報，第19号（昭和49年3月）
- 9) 宮崎県総務部総務課；昭和50年度私立高等学校の現状（資料編），（昭和51年）
- 10) 宮崎県教育庁総務調査課；宮崎県教育広報，第20号（昭和28年3月30日）
- 11) 宮崎県教育庁総務調査課；昭和28年度宮崎県教育広報（昭和28年9月24日）
- 12) 宮崎県教育庁総務調査課；昭和29年度宮崎県学校要覧（昭和29年9月1日）
- 13) 宮崎県教育委員会；教育広報，第4巻第3号（昭和30年8月1日）
- 14) 宮崎県教育委員会；昭和31年度学校要覧（昭和31年9月1日）
- 15) 宮崎県教育委員会；昭和32年度学校要覧（昭和32年10月1日）
- 16) 宮崎県教育委員会；昭和33年度学校一覧（昭和33年）
- 17) 宮崎県教育委員会；昭和34年度学校一覧（昭和34年）
- 18) 宮崎県教育委員会；昭和35年度学校一覧（昭和35年）
- 19) 宮崎県教育委員会；昭和36年度学校一覧（昭和36年）
- 20) 宮崎県教育委員会；昭和37年度学校一覧（昭和37年）
- 21) 宮崎県教育委員会；昭和38年度学校一覧（昭和38年）
- 22) 宮崎県教育委員会；昭和39年度学校一覧（昭和39年）
- 23) 宮崎県教育委員会；昭和40年度学校一覧（昭和40年）
- 24) 宮崎県教育委員会；昭和41年度学校一覧（昭和41年）
- 25) 宮崎県教育委員会；昭和42年度学校一覧（昭和42年）
- 26) 宮崎県教育委員会；昭和43年度学校一覧（昭和43年）
- 27) 宮崎県教育委員会；昭和44年度学校一覧（昭和44年）
- 28) 宮崎県教育委員会；昭和45年度学校一覧（昭和45年）
- 29) 宮崎県教育委員会；昭和46年度学校一覧（昭和46年）
- 30) 宮崎県教育委員会；昭和47年度学校一覧（昭和47年）
- 31) 宮崎県教育委員会；昭和48年度学校一覧（昭和48年）
- 32) 宮崎県教育委員会；昭和49年度学校一覧（昭和49年）
- 33) 宮崎県教育委員会；昭和50年度学校一覧（昭和50年）
- 34) 宮崎県教育委員会；昭和51年度学校一覧（昭和51年）
- 35) 宮崎県教育委員会；昭和51年3月中学校卒業後の状況（昭和51年）
- 36) 朝日新聞；昭和51年2月21日，宮崎版
- 37) 文部省；昭和30年度学校基本調査報告書
- 38) 文部省；昭和40年度学校基本調査報告書
- 39) 文部省；昭和41年度学校基本調査報告書
- 40) 文部省；昭和30～48年度学校基本調査報告書，中学校卒業後の状況
- 41) 文部省；昭和49～50年度学校基本調査速報，卒業後の状況
- 42) 宮崎県総務部総務課；昭和51年度私立高校地区別入学者数（昭和51年5月1日）
- 43) 文部省；職業教育関係基礎資料（昭和50年5月8日）
- 44) 宮崎県；昭和51年度学校基本調査速報，学校調査・卒業の状況調査（昭和51年6月）
- 45) 宮崎県教育委員会；昭和51年度県立高校合格者数（昭和51年3月19日）
- 46) 文部省；昭和50年度我が国の教育水準（昭和51年5月）